

問い合わせ先 / 市役所行政経営課財政係 ☎76-8113

市では、平成28年度決算分から国が示す「統一的な基準」による一般会計等財務書類を作成し、公表しています。この「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入により、ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト(減価償却費など)を把握することができます。なお、この数値は速報値ですので、今後修正などをする場合があります。

※一般会計等とは、一般会計、土地取得特別会計および旭平和墓園事業特別会計で構成されています。

※各表の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計などと一致しない場合があります。

## 1 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを示したものです。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(これからの世代が負担する金額)		
固定資産	有形・無形	115,793,825	負債	22,882,766
	その他	2,599,055	純資産の部(これまでの世代が負担した金額)	
流動資産		2,910,294	純資産	98,420,408
資産合計		121,303,174	負債および純資産合計	121,303,174

### 市民1人当たりの資産・負債・純資産

	平成30年度	令和元年度	増減
資産	145.3万円	144.8万円	△0.5万円
負債	26.8万円	27.3万円	0.5万円
純資産	118.5万円	117.5万円	△1.0万円



## 2 行政コスト計算書 (単位:千円)

1年間の行政活動のうち、人的・給付サービスなど資産形成以外の活動に要した費用と、財源となる受益者からの収入などを示したものです。

経常費用(A)	22,413,358
経常業務にかかるコスト	12,182,864
人にかかるコスト	4,695,250
物にかかるコスト	7,288,418
その他コスト	199,195
移転支出にかかるコスト	10,230,495
経常収益(B)	1,181,375
臨時損益(C)	5,800
純行政コスト(A)－(B)－(C)	21,226,183

市民1人当たりの  
純行政コスト **25.3万円**

※令和2年3月31日現在の人口(83,797人)で算出しています。

## 3 純資産変動計算書 (単位:千円)

1年間の純資産の変動を示したものです。

期首純資産残高(A)	99,032,644
期中増減額(B)	△ 612,235
純行政コスト	△ 21,226,183
財源(税金など、国県等補助金)	20,613,715
所管換など	233
期末純資産残高(A)+(B)	98,420,408

## 4 資産収支計算書 (単位:千円)

1年間の行政活動に伴う資金の流れを示したものです。

期首資金残高(A)	585,766
期中増減額(B)	300,536
業務活動収支	1,221,870
投資活動収支	△ 1,255,997
財務活動収支	334,664
期末資金残高(A)+(B)	886,302